

令和6年9月19日
市民局市民情報室
市民情報課長 平賀 匡生
電話 671-3881

白井議員（日本共産党）要求資料について

- 1 情報公開制度の主な項目（開示・非開示も含む）の2023年度実績及び2021年度以降の年次別実績
- 2 情報公開制度（公開文書等、非公開文書等、実施機関、閲覧料、コピー代等）の指定都市比較
- 3 マイナンバーに関する情報漏えいの実態（2023年度）

1 情報公開制度の主な項目（開示・非開示も含む）の2023年度実績及び2021年度以降の年次別実績

(1) 請求状況（単位：件）

年度	項目	請求件数	(内訳)		
			市民情報センター	区役所	電子申請
2023	行政文書の開示請求	2,615	977	596	1,042
	保有個人情報の開示請求	1,024	165	856	3
	保有個人情報の訂正請求	6	2	4	
	保有個人情報の利用停止請求	0	0	0	
	合計	3,645 100%	1,144 31%	1,456 40%	1,045 29%
2022	行政文書の開示請求	3,294	1,175	925	1,194
	個人情報の本人開示請求	1,551	136	1,415	
	個人情報の訂正請求	14	0	14	
	個人情報の利用停止請求	0	0	0	
	合計	4,859 100%	1,311 27%	2,354 48%	1,194 25%
2021	行政文書の開示請求	3,682	1,708	932	1,042
	個人情報の本人開示請求	1,325	149	1,176	
	個人情報の訂正請求	4	2	2	
	個人情報の利用停止請求	0	0	0	
	合計	5,011 100%	1,859 37%	2,110 42%	1,042 21%

(2) 処理状況（単位：件）

年度	項目	対象文書件数	開示 訂正 利用停止	一部開示 一部訂正 利用一部停止	不開示 不訂正 利用不停止	取下げ
2023	行政文書の開示請求	19,646	6,716	11,434	1,362	134
	保有個人情報の開示請求	2,507	1,051	988	418	50
	保有個人情報の訂正請求	9	0	0	9	0
	保有個人情報の利用停止請求	0	0	0	0	0
	合計	22,162	7,767	12,422	1,789	184
2022	行政文書の開示請求	31,629	7,179	22,689	1,448	313
	個人情報の本人開示請求	4,233	2,390	1,124	659	60
	個人情報の訂正請求	14	0	0	14	0
	個人情報の利用停止請求	0	0	0	0	0
	合計	35,876	9,569	23,813	2,121	373
2021	行政文書の開示請求	57,236	10,198	44,939	1,933	166
	個人情報の本人開示請求	4,249	2,575	1,131	509	34
	個人情報の訂正請求	4	0	0	3	1
	個人情報の利用停止請求	0	0	0	0	0
	合計	61,489	12,773	46,070	2,445	201

$$\text{開示率(\%)} = \frac{(\text{行政文書の開示件数} + \text{一部開示件数}) + (\text{個人情報の開示件数} + \text{一部開示件数})}{(\text{行政文書の対象文書件数} - \text{取下げ件数}) + (\text{個人情報の対象文書件数} - \text{取下げ件数})} \times 100$$

年度	開示率(%)	計算式
2023	91.9	$\frac{(6,716 + 11,434) + (1,051 + 988)}{(19,646 - 134) + (2,507 - 50)} \times 100$
2022	94.1	$\frac{(7,179 + 22,689) + (2,390 + 1,124)}{(31,629 - 313) + (4,233 - 60)} \times 100$
2021	96.0	$\frac{(10,198 + 44,939) + (2,575 + 1,131)}{(57,236 - 166) + (4,249 - 34)} \times 100$

(3) 実施機関別の対象文書処理状況 (単位：件)

実施機関	2023年度		2022年度		2021年度	
市長	16,637	[1,833]	16,557	[3,413]	50,473	[3,796]
区役所	5,791	[1,066]	5,479	[2,625]	19,542	[2,858]
温暖化対策統括本部	46	[0]	85	[0]	404	[0]
デジタル統括本部	179	[0]	116	[0]	94	[0]
政策局	811	[0]	638	[1]	1,367	[0]
総務局	1,631	[187]	1,428	[51]	2,876	[14]
財政局	83	[9]	150	[12]	811	[20]
市民局	828	[39]	1,217	[97]	1,211	[65]
にぎわいスポーツ文化局	297	[0]	38	[0]	874	[0]
経済局	573	[0]	113	[0]	927	[0]
こども青少年局	927	[247]	1,388	[274]	2,702	[430]
健康福祉局	772	[181]	1,010	[161]	6,041	[165]
医療局	1,307	[44]	224	[0]	225	[0]
環境創造局	1,492	[22]	664	[45]	3,611	[50]
資源循環局	161	[0]	401	[19]	4,464	[32]
建築局	666	[23]	1,273	[66]	1,984	[74]
都市整備局	439	[6]	1,239	[0]	1,395	[0]
道路局	333	[6]	772	[62]	1,355	[88]
港湾局	155	[3]	281	[0]	430	[0]
国際局	131	[0]	27	[0]	74	[0]
会計室	15	[0]	14	[0]	86	[0]
消防長	177	[40]	1,623	[73]	2,135	[42]
議長	321		43	[0]	158	[0]
公営企業管理者	755	[29]	500	[3]	2,410	[5]
水道局	221	[3]	307	[3]	1,428	[0]
交通局	122	[2]	144	[0]	935	[1]
医療局病院経営本部	412	[24]	49	[0]	47	[4]
教育委員会	3,366	[530]	16,919	[714]	3,851	[342]
選挙管理委員会	126	[1]	8	[0]	117	[0]
人事委員会	184	[52]	51	[38]	171	[17]
監査委員	126	[1]	111	[1]	58	[0]
農業委員会	9	[6]	5	[0]	2	[0]
固定資産評価審査委員会	15	[3]	4	[0]	2	[0]
公立大学法人横浜市立大学	446	[21]	55	[5]	2,112	[51]
総計	22,162	[2,516]	35,876	[4,247]	61,489	[4,253]

* [] の数値は、保有個人情報の開示請求等の対象件数（内数）

* にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興部に係る請求は、2022年度分までは市民局に含む。

* 横浜市個人情報の保護に関する条例の全部改正があり、2023年度から議長が実施機関から外れたため、保有個人情報の開示請求等の件数を計上していない。

(4)分野別の対象文書処理状況 (単位：件)

区 分	2023年度	2022年度	2021年度
環 境・衛 生	881 [6]	589 [23]	3,750 [33]
福 祉	1,501 [850]	2,189 [1,956]	3,066 [2,082]
道 路	166 [13]	870 [33]	1,678 [47]
保 健・医 療	1,739 [138]	976 [668]	1,230 [731]
教 育	2,636 [328]	1,034 [178]	899 [139]
地 域 振 興	283 [0]	691 [2]	604 [0]
防 災	197 [39]	967 [71]	599 [42]
建 築	510 [7]	683 [10]	598 [11]
戸籍・住民登録	456 [439]	1,172 [329]	567 [488]
上 下 水 道	226 [2]	115 [2]	257 [1]
公 園・緑 地	1,137 [10]	299 [7]	168 [0]
地 下 鉄・バ ス	316 [0]	135 [0]	164 [0]
都 市 計 画	179 [0]	353 [0]	152 [0]
河 川・港 湾	68 [0]	160 [0]	141 [0]
産 業・経 済	260 [0]	55 [0]	37 [0]
そ の 他	11,607 [684]	25,588 [968]	47,579 [679]
総 計	22,162 [2,516]	35,876 [4,247]	61,489 [4,253]

* [] の数値は、保有個人情報の開示請求等の件数（内数）

2 情報公開制度（公開文書等、非公開文書等、実施機関、閲覧料、コピー代等）の指定都市比較

都市名	対象年度	実施状況（件数）			実施機関	閲覧料	コピー代
		開示	一部開示	不開示(*)			
横浜 (文書件数)	2023	6,716	11,434	1,362	市長、議長、公営企業管理者、消防長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、地方独立行政法人	なし	白黒：10円 カラー：50円 (A3超は実費)
札幌 (決定件数)	2023	59	153	19	市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者、消防長、議会、地方独立行政法人	なし	白黒：10円 カラー：20円 (A3超は実費)
仙台 (文書件数)	2022	1,334	891	40	市長、議長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者、消防長	なし	白黒 10円 カラー 80円 (A3超は実費)
さいたま (決定件数)	2022	285	264	123	市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、水道事業管理者、議会	なし	白黒：10円 カラー：20円 (A3超は実費)
千葉 (決定件数)	2022	33	58	41	市長、消防長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、病院事業管理者、議会	なし	白黒：10円 カラー：20円
川崎 (請求件数)	2023	890	532	304	市長、公営企業管理者、消防長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、議会	なし	白黒：10円 カラー：30円 (A3超は実費)
相模原 (文書件数)	2022	1,490	455	121	市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、議会	なし	白黒：10円 カラー：50円 (A3超は実費)
新潟 (決定件数)	2023	421	301	51	市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、水道事業管理者、病院事業管理者、議会、新潟市土地開発公社	なし	白黒：10円 カラー：70円 (A3超は実費)
静岡 (請求件数)	2023	710	310	111	市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者、消防長、議会、地方独立行政法人	なし	白黒：10円 カラー：50円 (A3超は実費)
浜松 (決定件数)	2023	672	527	63	議会、市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、水道事業及び下水道事業管理者、消防長	なし	白黒：10円 カラー：50円 (A3超は実費)
名古屋 (決定件数)	2023	1004	999	736	市長、議長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者、消防長、地方独立行政法人	なし	白黒：10円 カラー：50円 (A3超は実費)
京都 (文書件数)	2022	7,341	2,084	135	市長、公営企業管理者、消防長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、議長、地方独立行政法人	なし	白黒：10円 カラー：50円 (A3超は実費)
大阪 (決定件数)	2022	317	302	789	市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者、消防長、地方独立行政法人、大阪市の住宅供給公社	なし	白黒：10円 カラー：50円
堺 (請求件数)	2022	32	89	33	市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、上下水道事業管理者、消防長、議会、地方独立行政法人	なし	(白黒) 10円 (カラー) 50円 (A3超は実費)

都市名	対象年度	実施状況(件数)			実施機関	閲覧料	コピー代
		開示	一部開示	不開示(*)			
神戸 (請求件数)	2023	156	755	40	市長、議会の議長、公営企業管理者、消防長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、地方独立行政法人	市民:なし 市外:300円 商業的利用:1000円	白黒:10円 カラー:20円 (A3超は実費)
岡山 (請求件数)	2022	697	453	233	市長、公営企業管理者、消防長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、議会、地方独立行政法人	なし	白黒:10円 カラー:50円
広島 (決定件数)	2022	678	459	264	市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、消防長、公営企業管理者、議会、地方独立行政法人	なし	白黒:10円 カラー:20円
北九州 (請求件数)	2022	602	311	64	市長、議長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、地方公営企業管理者、消防長、地方独立行政法人	なし	白黒:10円 カラー:20円
福岡 (決定件数)	2022	1,572	485	236	市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者、消防長、地方独立行政法人福岡市立病院機構、福岡市住宅供給公社	なし	白黒:10円 カラー:30円 (A3超は実費)
熊本 (決定件数)	2022	1,060	751	99	市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者、消防長、議会	なし	白黒:10円 カラー:20円

*不開示:「不存在不開示」「存否応答拒否」を含む合計数

3 マイナンバーに関する情報漏えいの実態(2023年度)

特定個人情報の漏えい事故発生状況

	発表日(*)	内容	人数	所管課
1	2023. 4. 14	交付前マイナンバーカードの紛失について	3	保土ヶ谷区戸籍課
2	2023. 7. 28	交付前マイナンバーカードの紛失について	1	泉区戸籍課
3	2023. 9. 15	個人番号漏えいを伴う転入手続に係る処理誤り	1	港南区戸籍課
4	2023. 11. 15	児童手当・特例給付認定請求書(個人番号入り)の紛失及び処理遅延	4	中区こども家庭支援課
5	2023. 12. 15	高額介護合算療養費等支給申請(個人番号入り)の紛失及び処理遅延	2	旭区保険年金課
6	2024. 4. 15	個人番号通知カードの写し(個人番号入り)の誤交付	2	教育委員会事務局 学校支援・地域連携課、 高校教育課(桜丘高等学校)
計			13	

*一括公表の場合、発覚の翌月に発表しています。

令和6年9月20日
市民局
地域施設課長
大益利之
TEL671-3538

白井 正子委員（日本共産党）要求資料

- 1 地区センター、コミュニティハウス、公会堂の最新集計年度（令和5年度）の利用実績及び3年間の実績
- 2 地区センター、コミュニティハウス、公会堂の行政区別配置状況

地区センター、コミュニティハウス及び公会堂の利用実績(令和3～5年度)

【利用状況に影響を与える事由】

期 間	事 由
令和3年1月12日 ～ 3月21日	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応として、開館時間の短縮 (20時までの開館)
令和3年3月22日 ～ 4月19日	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応として、開館時間の短縮 (21時までの開館)
令和3年4月20日 ～ 9月30日	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応として、開館時間の短縮 (20時までの開館)
令和3年10月1日 ～ 10月24日	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応として、開館時間の短縮 (21時までの開館)

1 地区センター

	利 用 者 数	1館あたりの平均
令和3年度(80館)	4,861,587人	60,770人
令和4年度(81館) ^{※1}	5,818,794人	71,837人
令和5年度(81館)	6,411,617人	79,156人

※1 都田地区センター開館(令和4年6月)

2 コミュニティハウス

	利 用 者 数	1館あたりの平均
令和3年度(118館)	1,323,673人	11,218人
令和4年度(119館) ^{※2}	1,630,619人	13,703人
令和5年度(120館) ^{※3}	1,799,642人	14,997人

※2 西柴コミュニティハウス開館(令和5年3月)

※3 上菅田笹の丘コミュニティハウス開館(令和6年1月)

内訳

【令和3年度】

	利 用 者 数	1館あたりの平均
学校施設活用型(83館)	546,434人	6,584人
学校施設以外(35館)	777,239人	22,207人
合計(118館)	1,323,673人	11,218人

【令和4年度】

	利 用 者 数	1館あたりの平均
学校施設活用型(83館)	721,191人	8,689人
学校施設以外(36館)	909,428人	25,262人
合計(119館)	1,630,619人	13,703人

【令和5年度】

	利 用 者 数	1館あたりの平均
学校施設活用型(83館)	804,638人	9,694人
学校施設以外(37館)	995,004人	26,892人
合計(120館)	1,799,642人	14,997人

3 公会堂

	利用者数	1館あたりの平均
令和3年度（16館）※4	571,218人	35,701人
令和4年度（16館）※5	979,473人	61,217人
令和5年度（17館）※6	1,348,705人	79,336人

※4 青葉公会堂及び栄公会堂は新型コロナワクチン接触会場設置及び講堂の天井改修工事のため休館。

※5 開港記念会館は保存改修工事のため休館。青葉公会堂は講堂の天井改修工事のため休館。

※6 開港記念会館は保存改修工事のため休館。

地区センター、コミュニティハウス及び公会堂の行政区別配置状況

1 地区センター配置状況

- (1) 整備基準 日常利用圏（半径 1.0～1.5km）に 1 館
 (2) 整備数 81 館（令和 6 年 3 月末現在）
 (3) 区別内訳

鶴見区	6 館	保土ヶ谷区	4 館	青葉区	6 館
神奈川区	5 館	旭区	6 館	都筑区	5 館
西区	2 館	磯子区	4 館	戸塚区	6 館
中区	3 館	金沢区	5 館	栄区	3 館
南区	4 館	港北区	6 館	泉区	4 館
港南区	5 館	緑区	4 館	瀬谷区	3 館
					81 館

2 コミュニティハウス配置状況

- (1) 整備基準 中学校区程度に 1 館
 (2) 整備数
- ・ 市民局所管 37 館
 - ・ 教育委員会所管 83 館
 （学校施設活用）
- 120 館（令和 6 年 3 月末現在）

- ※ 令和 5 年 3 月に西柴コミュニティハウス（金沢区）が開館
 ※ 令和 6 年 1 月に上菅田笹の丘コミュニティハウス（保土ヶ谷区）が開館

(3) 区別内訳

鶴見区	7 館	保土ヶ谷区	7 館	青葉区	9 館
神奈川区	4 館	旭区	7 館	都筑区	7 館
西区	6 館	磯子区	7 館	戸塚区	8 館
中区	6 館	金沢区	10 館	栄区	4 館
南区	7 館	港北区	6 館	泉区	8 館
港南区	7 館	緑区	6 館	瀬谷区	4 館
					120 館

3 公会堂配置状況

- (1) 整備基準 各区に 1 館
 (2) 整備数 18 館
 (3) 区別内訳

鶴見区	1 館	保土ヶ谷区	1 館	青葉区	1 館
神奈川区	1 館	旭区	1 館	都筑区	1 館
西区	1 館	磯子区	1 館	戸塚区	1 館
中区	1 館	金沢区	1 館	栄区	1 館
南区	1 館	港北区	1 館	泉区	1 館
港南区	1 館	緑区	1 館	瀬谷区	1 館
					18 館